各 位

会 社 名 豊田合成株式会社 代表 者 名 取締役社長 齋藤 克巳 (コード:7282 東証プライム・名証プレミア) 問合 せ 先 経営企画部長 山本 秀俊 (TEL.052-400-5105)

芦森工業株式会社株券等(証券コード:3526) に対する 公開買付けの結果及び子会社の異動に関するお知らせ

豊田合成株式会社(以下「公開買付者」といいます。)は、2025年8月8日開催の取締役会において、 芦森工業株式会社(証券コード:3526、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)スタンダード市場上場、以下「対象者」といいます。)の普通株式(以下「対象者株式」といいます。)及び下記「1.買付け等の概要」の「(3)買付け等に係る株券等の種類」の「②新株予約権」の(i)乃至(iv)に記載の新株予約権(以下「本新株予約権」と総称します。)を金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。)に基づく公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決議し、2025年8月12日より本公開買付けを実施しておりましたが、本公開買付けが2025年10月30日をもって終了いたしましたので、その結果について下記のとおりお知らせいたします。

また、本公開買付けの結果、2025年11月6日(本公開買付けの決済の開始日)付で、対象者は公開買付者の連結子会社となり、これに伴い、対象者の連結子会社である ASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S. A. de C. V. も公開買付者の連結子会社(孫会社)となる予定ですので、併せてお知らせいたします。

記

- I. 本公開買付けの結果について
- 1. 買付け等の概要
- (1)公開買付者の名称及び所在地 豊田合成株式会社 愛知県清須市春日長畑1番地
- (2)対象者の名称 芦森工業株式会社
- (3) 買付け等に係る株券等の種類
 - ① 普通株式
 - ② 新株予約権
 - (i) 2017年5月12日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された新株予約権(以下「第1回新株予約権」といいます。)(行使期間は2017年7月1日から2027年6月30日まで)
 - (ii) 2018 年 5 月 11 日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された新株予約権(以下「第 2 回新株予約権 | といいます。)(行使期間は 2018 年 6 月 30 日から 2028 年 6 月 29 日まで)
 - (iii) 2019 年 5 月 10 日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された新株予約権(以下「第 3 回新株予約権」といいます。)(行使期間は 2019 年 6 月 25 日から 2029 年 6 月 24 日まで)
 - (iv) 2023 年 5 月 12 日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された新株予約権(以下「第 4 回新株予約権」といいます。)(行使期間は 2023 年 6 月 27 日から 2033 年 6 月 26 日まで)

(4) 買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	4,324,138 (株)	1,800,100(株)	— (株)
合計	4, 324, 138(株)	1,800,100 (株)	— (株)

- (注1)本公開買付けに応募された株券等(以下「応募株券等」といいます。)の数の合計が買付 予定数の下限(1,800,100株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行い ません。応募株券等の数の合計が買付予定数の下限(1,800,100株)以上の場合は、応 募株券等の全部の買付け等を行います。
- (注2) 本公開買付けにおいては、買付予定数に上限を設定しておりませんので、買付予定数は公開買付者が本公開買付けにより取得する対象者株式の最大数(4,324,138 株)を記載しております。これは、対象者が2025年8月8日に公表した「2026年3月期第1四半期決算短信[日本基準](連結)」に記載された2025年6月30日現在の対象者の発行済株式総数(6,056,939 株)から、同日現在の対象者が所有する自己株式数(35,891 株)を控除した株式数(6,021,048 株)に、対象者から同日現在で残存すると報告を受けた本新株予約権(659 個)の目的となる対象者株式の数(6,590 株)を加算した株式数(6,027,638 株、以下「潜在株式勘案後株式総数」といいます。)から2025年8月8日現在の公開買付者が所有する対象者株式の数(1,703,500 株)を控除した株式数(4,324,138 株)です。
- (注3)単元未満株式についても、本公開買付けの対象としております。なお、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。)に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手続に従い本公開買付けにおける買付け等の期間(以下「公開買付期間」といいます。)中に自己の株式を買い取ることがあります。
- (注4) 本公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式を取得する予定はありません。
- (注5)公開買付期間の末日までに本新株予約権の行使により発行又は移転される対象者株式も 本公開買付けの対象としております。

(5) 買付け等の期間

- ① 届出当初の買付け等の期間 2025年8月12日(火曜日)から2025年10月30日(木曜日)まで(55営業日)
- ② 対象者の請求に基づく延長の可能性 該当事項はありません。

(6) 買付け等の価格

① 普通株式1株につき、金4,140円

② 新株予約権

- (i) 第1回新株予約権1個につき、金41,390円
- (ii) 第2回新株予約権1個につき、金41,390円
- (iii) 第3回新株予約権1個につき、金41,390円
- (iv) 第4回新株予約権1個につき、金41,390円

2. 買付け等の結果

(1) 公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、応募株券等の数の合計が買付予定数の下限 (1,800,100 株) に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しておりましたが、応募株券等の数の合計 (1,996,068 株) が買付予定数の下限 (1,800,100 株) 以上となりましたので、公開買付開始公告及び公開買付届出書 (その後提出された公開買付条件等の変更の公告及び公開買付届

出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。) に記載のとおり、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(2) 公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

法第27条の13第1項の規定に基づき、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。)第9条の4及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。以下「府令」といいます。)第30条の2に規定する方法により、2025年10月31日に、東京証券取引所において、本公開買付けの結果を報道機関に公表いたしました。

(3) 買付け等を行った株券等の数

株券等種類	① 株式に換算した応募数	② 株式に換算した買付数	
株券	1, 989, 478 株	1, 989, 478 株	
新株予約権証券	6, 590 株	6,590 株	
新株予約権付社債券	— 株	— 株	
株券等信託受益証券	— 株	— 株	
株券等預託証券	— 株	— 株	
合 計	1, 996, 068 株	1, 996, 068 株	
(潜在株券等の数の合計)	(6, 590 株)	(6, 590 株)	

(4) 買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の	17, 035 個	(買付け等前における株券等所有割合
所有株券等に係る議決権の数	11,000	28. 26%)
買付け等前における特別関係者の	109 個	(買付け等前における株券等所有割合
所有株券等に係る議決権の数	103 胆	0. 18%)
買付け等後における公開買付者の	36, 995 個	(買付け等後における株券等所有割合
所有株券等に係る議決権の数	50, 555 恒	61. 38%)
買付け等後における特別関係者の	—個	(買付け等後における株券等所有割合
所有株券等に係る議決権の数	Щ	0.00%)
対象者の総株主の議決権の数	59,761 個	

- (注1)「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」及び「買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は、各特別関係者(ただし、特別関係者のうち法第27条の2第1項各号における株券等所有割合の計算において府令第3条第2項第1号に基づき特別関係者から除外される者及び対象者を除きます。)が所有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。
- (注2)「対象者の総株主の議決権の数」は、対象者が 2025 年 6 月 19 日に提出した第 125 期有価 証券報告書に記載された 2025 年 3 月 31 日現在の総株主の議決権の数 (1 単元の株式数を 100 株として記載されたもの)です。ただし、単元未満株式(ただし、対象者が所有する単元未満の自己株式を除きます。)及び本新株予約権についても本公開買付けの対象としていたため、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券

等所有割合」の計算においては、潜在株式勘案後株式総数(6,027,638株)に係る議決権の数(60,276個)を分母として計算しております。

- (注3)「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」は、 小数点以下第三位を四捨五入しております。
- (5) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算 該当事項はありません。
- (6) 決済の方法
 - ① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地 みずほ証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目5番1号 楽天証券株式会社(復代理人) 東京都港区南青山二丁目6番21号
 - ② 決済の開始日2025年11月6日(木曜日)
 - ③ 決済の方法

(みずほ証券株式会社から応募される場合)

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を本公開買付けに応募した株主(以下「応募株主等」といいます。)(外国の居住者である株主(法人株主を含みます。以下「外国人株主」といいます。)の場合はその常任代理人)の住所宛に郵送いたします。買付けは、現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金を応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の指定した場所へ送金するか、公開買付代理人の応募受付けをした応募株主等の口座へお支払いします。

(楽天証券株式会社から応募される場合)

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等に電磁的 方法により交付します。買付けは、現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金は、 決済の開始日以後遅滞なく、復代理人から応募株主等が復代理人に開設した応募株主名義の証 券総合取引口座へお支払いいたします。

3. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

公開買付者が 2025 年8月8日付で公表した「芦森工業株式会社株券等(証券コード: 3526)に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」に記載した内容(2025 年8月12日付「(訂正)芦森工業株式会社株券等(証券コード: 3526)に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」、2025 年9月8日付「(訂正)芦森工業株式会社株券等(証券コード: 3526)に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」、2025 年9月24日付「芦森工業株式会社株券等(証券コード: 3526)に対する公開買付けの買付条件等の変更に関するお知らせ」及び 2025 年10月16日付「芦森工業株式会社株券等(証券コード: 3526)に対する公開買付けの買付条件等の変更に関するお知らせ」による変更内容を含みます。)から変更はありません。

なお、本公開買付けの結果を受け、公開買付者は、対象者株式の全て(ただし、本譲渡制限株式及び本新株予約権の行使により交付される対象者株式を含み、公開買付者が所有する対象者株式及び対象者が所有する自己株式を除きます。)を取得することを目的とした手続を実施することを予定しております。対象者株式は、本日現在、東京証券取引所スタンダード市場に上場されておりますが、当該手続が実行された場合には、東京証券取引所の上場廃止基準に従い、対象者株式は、所定の手続を経て上場廃止となります。上場廃止後は、対象者株式を東京証券取引所スタンダード市場において取引することはできません。今後の手続につきましては、対象者と協議の上、決定次第、対象者が速やかに公表する予定です。

4. 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

豊田合成株式会社

(愛知県清須市春日長畑1番地)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

Ⅱ. 子会社の異動について

① 芦森工業株式会社

1. 異動の理由

本公開買付けの結果、2025年11月6日(本公開買付けの決済の開始日)付で、対象者は公開買付者 の連結子会社となる予定です。

2. 異動する子会社(対象者)の概要

1	名			称	芦森工業株式会社	
2				地	大阪府摂津市千里丘7丁目11番61号	
3	代 表	代表者の役職・氏名		氏 名	取締役社長 財津 裕真	
4	事 業 内 容			容	自動車安全部品事業、機能製品事業	
(5)	資	資 本 金			8,388 百万円 (2025 年 3 月 31 日現在)	
6	設	立。	下 月	月	1935年12月27日	
					豊田合成株式会社	28. 29%
					芦森工業取引先持株会	6.55%
					株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3.58%
					MSIP CLIENT SECURITIES	0 500/
					(常任代理人モルガン・スタンレーMUFG 証券株式会社)	3.53%
					芦森工業従業員持株会	2.73%
					三協株式会社	1.86%
大株主及び持株比率				比率	NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS — MARGIN	
	(2025 年 3月 31 日現在)				(CASHPB)	1.76%
					(常任代理人 野村證券株式会社)	
					棚橋 都	1.46%
					BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M	
					ILM FE	1.25%
					(常任代理人 株式会社三菱 UFJ 銀行)	
					DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1.17%
					(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	1.11/0
8	公開買	買付者と き	対象者の)関係		
	資	本	関	係	公開買付者は、本日現在、対象者株式 1,703,500 株(戸	行割合:
			「「「「「「「「「「「「「」」」	28.26%) を所有しております。		
	人	的	関	係	本日現在、対象者の取締役9名のうち、1名(岡田 靖氏	こ) が公開
	<u></u>	нύ	内	ÞΝ	買付者の執行役員を兼務しております。	
					公開買付者と対象者は、資本業務提携契約に基づく提携	통関係に
	取	引	関	関 係	あります。	
					記載すべき重要な取引はありません。	

	関連当事者への該当状況			状況	対象者は、公開買付者の持分法適用関連会社であり、関連当事者			
					に該当します。			
9	⑨ 対象者の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態							
決		算		期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	
連	結	純	資	産	18,452 百万円	22,566 百万円	24,955 百万円	
連	結	総	資	産	51,552 百万円	53,861 百万円	54,271 百万円	
1	株当た	り連系	吉純資	資 産	3,065.96 円	3,749.27 円	4, 138. 66 円	
連	結	売	上	高	65,624 百万円	68,389 百万円	72,604 百万円	
連	結 営	業	利	益	2,152 百万円	3,753 百万円	4,618 百万円	
連	結 経	常常	利	益	2,796 百万円	4,202 百万円	4,213 百万円	
親会	会社株主に	帚属する	当期純	利益	1,017 百万円	3,217 百万円	2,758 百万円	
1 1	株当たり	連結当	期純	利益	169.44 円	535.70 円	458.52 円	
1	株 当 7	き り	配当	金	50.00円	100.00円	100.00円	

- (注1)「⑦ 大株主及び持株比率 (2025年3月31日現在)」は、対象者が2025年6月19日に提出した第125期有価証券報告書の「大株主の状況」を基に記載しております。
- (注2)「⑨ 対象者の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態」は、対象者が2025年6月19日に提出した第125期有価証券報告書及び2024年6月21日に提出した第124期有価証券報告書を基に記載しております。
- 3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

						1,703,500 株
1	異重	前 の	所	有 株	式 数	(議決権の数:17,035 個)
						(議決権所有割合:28.26%)
						対象者株式 1,996,068 株
2	取	得	株	式	数	(議決権の数:19,960 個)
						(議決権所有割合:33.11%)
3	取	得		価	額	対象者株式等 8,263 百万円
						3, 699, 568 株
4	異重	か後の	所	有 株	式 数	(議決権の数:36,995 個)
						(議決権所有割合:61.38%)

- (注1)「議決権所有割合」は、潜在株式勘案後株式総数(6,027,638株)に係る議決権数(60,276個) を分母として計算しております。
- (注2)「議決権所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。
- (注3)「取得価額」は百万円未満を切り捨てております。なお、アドバイザリー費用等は含まれておりません。

4. 異動の日程(予定)

2025年11月6日(木曜日)(本公開買付けの決済の開始日)

5. 今後の見通し

本公開買付けによる子会社の異動が公開買付者の今期業績予想に与える影響は軽微であり、今後、業績予想の修正の必要性及び公表すべき事項が生じた際には、速やかに開示いたします。

- ② ASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S.A. de C.V.
- 1. 異動の理由

本公開買付けの結果、2025年11月6日(本公開買付けの決済の開始日)付で、ASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S.A. de C.V. は公開買付者の連結子会社となる予定です。

2. 異動する子会社(対象者)の概要

1	名			称	ASHIMORI INDUSTRIA de	e MEXICO, S.A. de C.	V.		
2	所	Ī	在	地	Circuito San Roque Norte 345, Parque Industrial Santa Fe Ampliación, C.P. 36275 Silao, Guanajuato, Mexico				
3	代 表	者の名	役職・氏	: 名	CHAIRMAN 永冨薫				
4	事	業	内	容	自動車安全部品事業(シ 造及び販売)	自動車安全部品事業(シートベルト・エアバッグ・内装品等の製造及び販売)			
(5)	資	7	本	金	620 百万メキシコペソ	(4,546 百万円。2025 年	F3月31日現在)		
6	設	立	年 月	日	2012年2月1日				
7			び 持 株 比 引 31 日現7	-	芦森工業株式会社		100.00%		
8	公開買	付者と	対象者の関	係					
	資	本	関	係	該当事項はありません。)			
	人	的	関	係	該当事項はありません。				
	取	引	関	係	該当事項はありません。				
	関連	当事者。	への該当場	犬況	該当事項はありません。				
9	対象者	の最近	3年間の連	結経	営成績及び連結財政状態	ad.			
決		算		期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期		
連	結	純	資	産	1,635 百万円	2,448 百万円	2,498 百万円		
連	結	総	資	産	4,582 百万円	6,097 百万円	5,736 百万円		
1	株当	たり追	車 結 純 資	産	2.64 円	3.95 円	4. 03 円		
連	結	売	上	高	5,976 百万円	8,603 百万円	9, 191 百万円		
連	結	営	業利	益	▲638 百万円	250 百万円	585 百万円		
連	結	経	常 利	益	▲99 百万円	422 百万円	235 百万円		
親会	会社株主	に帰属で	する当期純酒	利益	▲1,390 百万円	422 百万円	235 百万円		
1 1	株当た	り連結	吉当期 純禾	刂益	▲2.24 円	0.68円	0.38円		
1	株当	た	り配当	金	0 円	0 円	0円		

3. 異動の日程(予定)

2025年11月6日(木曜日)(本公開買付けの決済の開始日)

4. 今後の見通し

本公開買付けによる子会社の異動が公開買付者の今期業績予想に与える影響は軽微であり、今後、業績予想の修正の必要性及び公表すべき事項が生じた際には、速やかに開示いたします。

以 上

【勧誘規制】

このプレスリリースは、本公開買付けを一般に公表するための記者発表文であり、売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際は、必ず本公開買付けに関する公開買付説明書をご覧いただいたうえで、株主及び新株予約権者ご自身の判断で申込みを行ってください。このプレスリリースは、有価証券に係る売却の申込み若しくは勧誘、購入申込みの勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、このプレスリリース(若しくはその一部)又はその配布の事実が本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。

【将来予測】

このプレスリリースには公開買付者及び対象者、その他の企業等の今後のビジネスに関するものを含めて、「予期する」、「予想する」、「意図する」、「予定する」、「確信する」、「想定する」等の、将来の見通しに関する表現が含まれている場合があります。こうした表現は、公開買付者の現時点での事業見通しに基づくものであり、今後の状況により変わる場合があります。公開買付者は、本情報について、実際の業績や諸々の状況、条件の変更等を反映するための将来の見通しに関する表現の現行化の義務を負うものではありません。

【米国規制】

公開買付者は、本公開買付けが、適応される米国の法令及び各種規制を遵守するものとして実施できない限り、本公開買付けを、米国において若しくは米国に向けて又はいかなる米国人(米国 1933 年証券法(Securities Act of 1933)レギュレーション S に規定される「米国人」を意味します。以下、本項において同じです。)に対しても行いません。その場合、米国から若しくは米国内における、若しくは米国内に存在若しくは居住する者による、又は米国人の計算において若しくはその利益のために活動するいかなる者による、本公開買付けに対する対象者の株券等の応募は、いかなる用法、方法若しくは手段による又はいかなる施設を通じて行われるものであっても行うことはできません。

【その他の国】

国又は地域によっては、このプレスリリースの発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合はそれらの制限に留意し、遵守してください。本公開買付けに関する株券等の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとします。